

〈解題〉

## 丸山優のイタリア経済史・ポスト大量生産体制論

Masaru MARUYAMA's Italian Economic History and Post-Mass Production System

森 良次

Ryoji MORI

### 論文要旨

本稿は、丸山優（日本福祉大学名誉教授、2022年1月6日逝去）のイタリア経済史および大量生産体制の歴史的オルタナティブに関する研究の解題を試みる。

本稿では、①丸山の学問形成期の時代的・学術的背景と資本主義発展段階論の特徴を示したうえで、②イタリア経済史研究（南部農業史、ファシズムの経済政策）の要点・到達点を確認している。③また丸山が研究領域をイタリア経済史から大量生産体制の歴史的オルタナティブをめぐる問題へと拡大していった学術的背景・動向を跡づけている。

キーワード：丸山優，イタリア経済史，イタリア農民運動史，イタリア・ファシズム，ポスト大量生産体制

### はじめに

丸山優先生（日本福祉大学名誉教授）が2022年1月6日逝去された。同年7月23日に追悼集会「丸山優先生を偲ぶ会」（於：日本福祉大学東海キャンパス）が開催され、日本福祉大学教職員、京都大学時代の経済学部サブゼミ・メンバー、アメリカン・フットボール部OBら約100名が参加し、故人を偲んだ。

筆者<sup>1</sup>は、この偲ぶ会第1部において「丸山優先生の研究業績－資本主義の歴史をどのように理解されていたか－」と題する講演を行う機会を得た。本稿は、この講演にもとづき、また当日時間の制約から意を尽くせなかった点、言及できなかった点を含めあらためて丸山優先生（以下、学界の慣例に倣い敬称略）の研究業績の解題を試みるものである<sup>2</sup>。

---

1 森良次（広島大学大学院人間社会科学研究科（経済学プログラム）教授）。

2 筆者は日本福祉大学経済学部在学時に丸山優ゼミに所属し（1991～1992年）、先生の指導をうけた。

丸山の学問的守備範囲はひろく、その造詣は経済史研究を遙かに超え、マルクス主義理論、ウェーバー、ハーバーマス、ケンブリッジ学派を中心とする経済学、そして経営学や社会学にまでおよんでいる。また1990年代以降、丸山は新産業創出論に傾注し、数多くのシンポジウムを企画・開催している。本稿では、まず丸山の学問形成期（1970年代）の時代的・学術的背景と丸山が晩年に闘病しながらまとめた資本主義発展段階論の特徴を確認する。次いで論文として公表されているイタリア経済史に関する研究業績（南部農業史、ファシズムの経済政策）を中心に整理・紹介し、最後に1990年代以降丸山が研究領域をイタリア経済史から大量生産体制の歴史的オルタナティブをめぐる問題へと拡大していった学術的背景・動向を跡づけることにしたい。

## 1. 学問的出発点と資本主義発展段階論

### (1) 学問的出発点

丸山は理論指向の経済史研究者であり、丸山にとって経済史とは「歴史学と経済学の間領域」に成り立つ学問（大塚久雄）にほかならない。また丸山は日本社会が直面するそのときどきの問題状況にむきあい、そこから研究課題を導出する社会変革志向の強い研究者である。こうした丸山の研究スタイルと経済史研究の方向性に影響を与えたであろう丸山の学問形成期の時代的・学術的背景を3点挙げておきたい。

第1に、丸山は横浜国立大学在学中にニクソン・ショック（金ドル交換停止）を、京都大学大学院経済学研究科進学直後に、固定相場制から変動相場制への移行と石油危機を経験している。これらを機に先進工業国では戦後の高成長が終焉し、それを支えた大量生産体制も機能不全をきたす。その結果、福祉国家解体の試みが英米を中心にはじまった。

1970年代は、19世紀末にはじまり第二次大戦後に確立をみた資本主義体制（丸山はこれを「管理資本主義」と呼ぶ）が動揺し再編の過程に入る時代であり、丸山がイタリア経済史研究において取り組んだ主題の多くはこの資本主義体制の形成と変容にかかわるものである。政治と経済が目まぐるしく変転する1970年代は、丸山の学問的関心を「政治と経済との絡み合い」にむかわせ、後年取り組む経済政策史研究につながったと思われる。

第2に、京都大学大学院で丸山は大野英二ゼミに所属し、大野が提唱していた「比較社会史」を学んでいる。当時西ドイツの歴史学界では、ヴェーラー（Wehler, H. U.）、コッカ（Kocka, J.）らの「社会構造史」（Gesellschaftsgeschichte）学派がナチズムの成立と躍進をドイツ近・現代史のなかに位置づけるべく、「ドイツ特有の道」論を展開していた。すなわち、19世紀後半

---

卒業後他大学の大学院にすすんだが、事情により修士論文の作成過程で再び先生から論文指導をうけることになった。丸山先生から直接指導をうけた期間は3年に満たないが、特に修士論文指導では経済史研究のすすめ方から壮大な研究構想にいたるまで様々なことを教えていただいた。そのときの研究指導がなければ、筆者は研究者としての人生を歩むことはなかったように思う。丸山優先生からうけた学恩にあらためて感謝し、先生のご研究の到達点を生前先生と交流をもった多くの方々と本稿を通じて共有したい。

以降ドイツでは工業化により経済の近代化が急速にすすむ一方、それに適合した社会と政治の近代化は遅れ、ユンカー（土地貴族）が官僚や軍部の指導層を占めていた。社会構造史学派は、そうした前工業的前資本主義的権力エリートによる権威主義的政治体制のなかに、ナチズム誕生の要因を見いだしていた<sup>3</sup>。

こうしたヴェーラーやコッカらの社会構造史に影響を受け、これを日本に導入したのが大野である。大野の比較社会史研究は、経済、社会、政治というそれぞれ独自のリズムで歴史を刻む諸要素の相互連関に着目する現代資本主義分析であり、それは国家を資本家階級の代理人とみなし、政治過程の独立性を基本的に認めない国家独占資本主義論のような素朴な経済決定論やマルクス主義的経済史研究に対する方法上の批判を意味するものであった<sup>4</sup>。丸山がファシズムの母国イタリアの経済史研究を専攻したことは、大野の薫陶をうけたことと無関係ではないであろうし、実際に丸山は第一次大戦後に誕生したイタリア・ファシズムを、同時期のソビエト社会主義建設、アメリカニズムと並び立つ現象、それらの影響下に出現した政治経済の実験と理解し、ファシズム期のイタリア経済政策史に取り組んでいる。

最後に、丸山が取り組んだイタリア経済史研究の主題は、①イタリア南部農業史、②ファシズムの経済政策、③イタリアにおける大量生産体制の導入とその特徴、に大別される。これらの主題を選択し研究をすすめるうえで丸山に理論的な準拠を提供したのは、グラムシ（Gramsci, Antonio, 1891-1937年）である。グラムシは両大戦間期のイタリアを代表するマルクス主義者・運動家であり、彼は自身の理論を体系として示すことはなかったが、戦間期のイタリアとヨーロッパの現実に身をおき独自の時代認識を示すとともに、マルクス主義を上部構造の領域に拡張する諸概念を構築している。「南部問題」（北部先進工業地域に対する南部地域の農業的性格・経済的後進性）、ファシズム、アメリカニズムとフォーディズムをめぐるグラムシの現状認識は、いずれも丸山の研究主題に直接かかわるものであり、丸山のイタリア経済史研究に小さからぬ影響を与えている。丸山のグラムシ論（丸山（1993a））は、丸山のイタリア経済史研究を理解するうえでも有益である。

## （2）市場と国家

さて、丸山は産業革命以後の資本主義の歴史をどう捉えていたのか。丸山の遺稿「資本主義とは何か」（丸山（2023a））および「資本主義発展の3段階」（丸山（2023b））から、丸山が資本主義発展の諸段階とそれを可能にした歴史的な脈をどう理解していたかを知ることができる<sup>5</sup>。こ

3 「ドイツ特有の道」論の代表的著作として、ヴェーラー（1983）、ヴィンクラー（2008）がある。

4 大野（1982）。

5 遺稿は、欧米経済史の学生むけテキストという体裁で資本主義の歴史的発展を記述している。市場と国家が織りなすその資本主義発展段階論は、コッカ（2018）を参照したものと推測されるが、文化的側面にも言及している点でラッシュとユリーの『組織された資本主義の終焉』（Lash and Urry（1987））にも近い内容を備えている。

れらによりながら、また必要に応じて史実を補充し、丸山のイギリス史に即した資本主義発展段階論とその特徴を整理しておこう。

丸山の資本主義発展段階論は国家の役割を重視している。市場と国家はそれぞれ異なる論理に従いながら緊密な結びつきを有しており、それが各国の資本主義に独自の形態を付与し、資本主義に次のような発展の諸段階をもたらしてきた。

・「無政府資本主義」(Anarchic capitalism) (18世紀末～1870年代)

産業革命によって確立をみた資本主義の最初の100年間を特徴づけたのは、「小規模製造業者の競争、無力な労働者組織、経済的規制緩和、強い国家、最小限の社会福祉制度」である。

この時代の資本家的企業家層は労働組合からも国家からも大きな制約をうけることはなかった。産業革命を主導した綿工業では、新技術を採用した企業は当初高い利潤を達成したものの、これが多数の新規参入者を呼び寄せ、20世紀の大企業体制に比すれば遥かに小規模な企業が激しく競争し、多額の設備投資を争っていた。その結果、企業の収益性は圧迫され、利潤の源泉である労働者に支払われる賃金の水準は低く抑えられていた<sup>6</sup>。

反発する労働者層による組織化の試みは数多みられ、全国レベルの一般労働組合も結成された。しかし、労働運動や政治運動は軍隊を動員する国家により抑えつけられ、あらゆる労働者を包括する一般労働組合の活動は長くは続かなかった。存続したのは熟練労働者で組織される職種別の労働組合(クラフト・ユニオン)だけであり、大多数の労働者は未組織のままにおかれていた。

国家は工場法(1802年、1819年、1833年)を制定し、児童・女性労働に制限をかけるようになるが、その目的は単に労働者搾取に対抗することではなく、「伝統的」な家族関係の維持という社会保守的な意図にもとづくものであった。また1834年に救貧法が改定され、それまで認められていた「院外救貧」、すなわち働くことのできる貧民への雇用斡旋や労働に就いていても低

6 丸山(2023a)。

産業革命が労働者の生活水準を押し下げたのか、それとも向上させたのかという問題をめぐっては、1845年にエンゲルス(Engels, Friedrich, 1820-1895年)が『イギリスにおける労働者階級の状態 19世紀のロンドンとマンチェスター』(エンゲルス(1990))を発表して以来、長らく悲観説(生活水準悪化・貧困化説)が支配的であった。しかし、1926年にクラバム(Clapham, J.H.)が労働者の実質賃金は1790-1850年に上昇したとの見解(クラバム(1979年))を発表して以降、楽観説(生活水準改善説)に立つ研究が興隆し、第二次大戦後は悲観説と楽観説が生活水準論争を繰り広げた。

1980年代以降、クラフツ(Crafts, N.F.R.)らのマクロ経済的定量分析(Crafts(1985))により、1820-1850年の労働者の実質賃金上昇率が楽観説の従来推計よりも大幅に低いことが示された。この成果はアレン(Allen, R.C.)らの経済史研究に引き継がれ、19世紀前半の労働者1人当たりの実質賃金は、同時期のGDP成長率の伸びとは対照的に横ばいで推移し、実質賃金の力強い上昇が始まるのは19世紀後半に入ってからであることが明らかにされた。アレンは19世紀前半の実質賃金低迷期を「エンゲルスの休止」と名づけ、同時代にエンゲルスが実態調査にもとづき描き出した労働者の生活状態を数量経済史の手法を用いて再確認している(アレン(2017))。

賃金ゆえに困窮する労働者世帯への賃金補助（スピーナムランド制）は廃止された。救貧政策の中心は、働くことのできない老人や障害者を「劣等処遇原則」にもとづき「救貧院」（workhouse）に収容することにおかれた。貧困は個人の責任であり、怠惰や浪費といった個人の道徳的欠陥の結果であるとされ、働くことができる者への救貧は厳しく制限された。これが無政府資本主義の時代における国家の貧困に対する基本的態度であった。

個人の自由と自由市場を尊ぶ自由主義思想の興隆と軌を一にして、経済規制の緩和・撤廃がすすめられた。女王エリザベス1世治下（16世紀後半）に整備された徒弟・職人条例、賃金率、食糧価格、救貧に関する諸規制と国家機構は1815年までに廃絶された。1846年には穀物法（穀物保護関税）が撤廃され、1860年代までに自由貿易が達成された。こうした経済規制の緩和・撤廃は産業資本家層の利益に適うものであり、彼らは国家干渉がない状態で企業活動を展開する自由を望んだ。

しかしながら、「このことは国家の全面的撤退を意味しなかった」。丸山によれば、「市場要因は秩序が守られた社会の内部でしか自由に作動しなかったからであり」、「産業資本主義がすすぶる無秩序 great disorder を生み出しつつあった時代には、国家の強化 strengthening を必要としたからである。ストライキ、暴動 rioting、機械打ち壊し、財産を侵害する犯罪が生産と秩序の双方を脅かしつつあった一方、労働組合と急進的な政治運動とは資本家的雇用主と国家にあからさまに異を唱えた。そうした暴動・デモには軍隊が導入された」<sup>7</sup>。丸山はこのように述べて、私有財産を保護し契約を遵守させる法律や司法、秩序維持のための警察権力、産業革命・工業化を支持する諸制度など資本主義を機能させるには強い国家が必要であることを強調する<sup>8</sup>。

・「管理資本主義」（Managed capitalism）（19世紀末～1970年代）

無政府資本主義の欠陥が明白となり階級対立が激化するなかで資本主義発展の次の段階、すなわち「管理資本主義」がはじまる。管理資本主義を特徴づけるのは、「産業集中と大企業の形成、階級組織の発展、国家と階級組織の間のコーポラティズム的關係、国家介入・規制、社会福祉制

7 丸山（2023b）。

8 歴史を遡ると、国家は生産性上昇をもたらす発明やその普及を抑圧することはあっても擁護することはなかった。18世紀に入るまでイギリスでは、新技術の導入はそれが民衆の雇用やギルド制度を破壊し社会秩序を脅かしかねないとの理由から国家の手で厳しく抑圧されてきた。国家が技術革新擁護の姿勢に転換するのは、議会で商人資本の政治的影響力が強まる18世紀以降のことであり、この頃より帝国の繁栄は貿易に依存し貿易は産業の国際競争力にかかっていると認識が議会でも優勢となる。

新技術や機械に対する国家の姿勢の変化を象徴するのが「団結禁止法」（1769年）であり、これにより新しい技術に反対して団結する労働者の活動は違法となった。労働者が「暴力に訴えた時には政府は兵士たちを派遣し、処刑と国外追放を一気に行って暴動の息の根を止め、台頭しつつあった産業資本家階級に敵対的な団体の組織化を阻止するためあらゆることを行った」（モキイア（2019）315-316ページ）。イギリスにおける産業資本主義勃興の背後に国家の技術革新擁護の姿勢が存在したことは、マントゥー（1964）、トムスン（2003）など多くの歴史家によって支持されている。

度、公共所有の拡大」であった。

19世紀後半以降、資本と労働の両面で組織化がすすみ、それが資本主義発展の次の段階の原動力となった。企業は競争に対処するため競合企業を買収し産業集中の度合いを格段に高めた。比較的安定した経済成長と大規模企業の登場にも促され労働運動の組織化がすすみ、全国規模の労働組合組織が誕生した。またこれに対抗して雇用主も産業別に雇用主団体を結成した。

階級組織の形成がすすむと、国家は労働者階級の抑圧から包摂へと方針転換し、1867年および1884年の選挙法改正を通じて労働者階級に投票権を拡大した。1871年には労働組合も合法化され、雇用主（団体）との賃金交渉やストライキ権も認められるようになった。

国家は国民の福祉にも責任を負うようになり、「公衆衛生法」（1848年、1872年、1875年）を手始めに、第一次大戦前には失業、傷病、老齢による貧困に対処する一連の社会政策立法（1908年に無拠出型の老齢年金制度、1909年に「職業紹介法」、「最低賃金法」、「住宅・都市計画法」、1911年に「国民保険法」）が制定された。また第二次大戦後に「国民保健サービス」（NHS、税金を財源とする国による原則無料の医療サービス提供）の創設や中等教育の無償化が実現し、福祉国家建設は完了した。

第二次大戦により決定的に弱体化したイギリス経済の再建を果たすべく、重要産業の国有化もすすめられた。ガス、電力、鉄道、石炭、鉄鋼、放送、通信、航空など数多の産業で、国家主導の企業集中がすすめられ、国有巨大企業が誕生した。

以上の諸要素に共通してみられる管理資本主義の最大の特徴は、「人々の生活に占める市場関係の意義の減少」であった<sup>9</sup>。丸山によれば、それは無政府資本主義が人々の生活を市場秩序のもとにおき、雇用と賃金の不安定性や都市の不衛生な生活環境が労働者階級から人間的な生活を享受する条件を奪ったことへの全般的な反発の結果であった。

よく知られるように、ポラニー（Polanyi, K.）は、19世紀の経済的自由主義とそれのもとでの市場経済の拡大が国家介入を増大させる歴史過程を「二重の運動」として描いている。産業革命を契機に市場経済が社会から遊離し、土地や労働といった生産要素が市場経済の自己調整機能に委ねられるようになる。その結果、これに耐えられない人間社会は経済的自由主義に対抗し「社会の自己防衛」運動を発動させる。その最たるものが経済に対する国家干渉の増大であり、市場と社会は緊張、対抗関係にたちながらも両者の「二重の運動」が展開することで資本主義は存立したとされる<sup>10</sup>。政治と経済の絡み合いのなかに資本主義発展のダイナミズムを見いだす丸山の資本主義段階論は、ポラニーの歴史理解と親和的である。

ただし、丸山は、市場と社会を二項対立で捉えるポラニー流の市場経済観に同意してはいない。むしろ丸山は「資本主義の動態だけでは管理資本主義の発展を説明することができない」とし、この過程を助長した19世紀末以降の「国際紛争の多くの背後にある帝国間の競合」や「列

9 丸山（2023b）。

10 ポラニー（1975）。

強各国の他国から隔離された」帝国貿易の発展に注意を促す<sup>11</sup>。

補足しよう。前者の「帝国間の競合」については、次のような諸事実が挙げられる。

ボア戦争（1899-1902年）を契機にイギリス人兵士の体位低下が明らかになると、その原因とされた労働者階級の貧困と不衛生な生活環境の解決に国家が強い関心を寄せるようになる。学校給食の提供や学校検診制度など児童福祉サービスが発達した背景には、将来における健康な兵士の確保という軍事的な観点が存在した。また1906年以降自由党政権のもとで社会政策が展開された背景には、軍備拡張に邁進するドイツと建艦競争を繰り広げ帝国を維持・強化するために、社会主義勢力に対抗して国内の労働者階級を体制内に編入しようとの政治的意図があった。さらに第一次大戦時に徴兵や軍需生産など戦争遂行に労働者階級の協力が不可欠になると、戦時社会政策を通じた「国民統合」が推進され、自由党、保守党は労働党と挙国一致の協力体制を形成し、戦後コーポラティズム（政労使協調体制）の歴史の出発点となった<sup>12</sup>。

後者の帝国内貿易について付言すると、イギリスは1846年の「穀物法」撤廃を機に保護貿易から自由貿易に転じ、自由貿易原則にもとづく国際経済秩序の形成に邁進した。これにより世界貿易は1860年代以降著しい成長を遂げるが、「第1次グローバリゼーション」とも称されるこの世界貿易の発展は第一次大戦の勃発により停止し、両大戦間に大きく後退する。1932年の「イギリス連邦特惠関税制度」は、イギリスと自治領およびインドが帝国外との貿易に関税を課す一方、帝国内貿易に関税特惠を設けるものであり、戦間期の保護貿易の高まりとグローバリゼーションの収縮を象徴するものであった。しかし、丸山によれば、そのことが競争相手国との競争を緩和し、「雇用主が労働組合との妥協、これまでは生産性が英国よりも高い国々あるいは賃金が英国よりも低い国々との競争の激化に直面して維持することができなかった妥協に辿り着くことを可能にした」<sup>13</sup>のである。

丸山が管理資本主義の発展を促した要因として「帝国間の競合」に注意を促すとき、その念頭にあったのは「社会帝国主義」ないしは「総力戦体制」であり、帝国貿易の発展によりグローバリゼーションが収縮するという事態であった。これら「帝国間の競合」が階級組織間の妥協に立脚する管理資本主義あるいは戦後福祉国家を生んだとされるのである。

・「再版市場資本主義」（Remarketized capitalism）（1970年代～現在）

1960年代まで盤石にみえた管理資本主義は石油危機とその後の経済危機に対処できず、サッチャー（Thatcher, Margaret Hilda, 1925-2013年）政権のもとで「再版市場資本主義」にとって代わられる。

11 丸山（2023b）。

12 詳細については、帝国間の競合がイギリス国内の政治経済に与えた影響（帝国主義と福祉国家形成との歴史的関連）を「社会帝国主義」の観点から究明したセンメル（1982）、総力戦体制と国民統合との関連を思想史・社会理論の次元で論じた山之内（1996）を参照されたい。

13 丸山（2023b）。

雇用主と労働組合との階級的妥協を重要な特徴とする管理資本主義において、コーポラティズム体制は物価と所得を規制するはずであったが、政府は労使双方から協力を得ることに失敗し、経済危機に対処することができなかった。丸山はその原因として経済危機によって強められた「国際競争の激化」を挙げている。

両大戦間期に世界貿易は大きく収縮したが、第二次大戦後、自由・無差別・多角の原則にもとづく世界的な自由貿易体制（ブレトンウッズ体制）が推進された。戦間期に構築されたイギリスの帝国貿易（イギリス連邦特惠関税制度及びこれと結びついたポンド決裁圏）は自由貿易体制の実現を阻害する閉鎖的ブロック経済の最たるものとしてアメリカの手で解体された<sup>14</sup>。イギリスはこうした戦後の世界的な貿易自由化の流れのなかで国際競争に晒され、雇用主は「賃金の引き下げ、労働者の解雇、生産性向上の三つのいずれか」によりこれに応じた。「帝国間の競合」のもとで可能となった雇用主と労働組合との階級的妥協の条件は失われてしまったのである。

「管理資本主義が直面した根本問題は、管理資本主義がモノ・サービスの市場供給を制限し、それにとって代わるにあたって、資本主義経済の中心メカニズムを弱めていったことであった」。それゆえサッチャー政権は「管理資本主義の諸傾向を逆転し英国社会にその資本主義の初期段階の活力を回復」させることを企図し<sup>15</sup>、完全雇用目標（需要管理政策）を放棄し、市場秩序を維持するため反インフレの通貨政策へと明瞭な政策転換を行った。さらに企業心の覚醒とインセンティブを回復すべく、公共支出（税）の削減と規制撤廃、公共部門と公共サービスの民営化を敢行した。またこの過程で労働組合は労働市場の自由な作動の妨害者とみなされ徹底的に弱体化させられた<sup>16</sup>。

とはいえ、この再版市場資本主義の段階においても「規制緩和の全般的過程は起こらなかったこと」、「国家は実際には全然撤収されなかった」ことに丸山は注意を喚起し、次のように述べる。「中央政府はまた、国家支出全般を抑制し地方政府サービスの民営化を強要するために、地方政府に対する統制を強めた。公共サービスを改善し、その質を監査し、その成績に関する情報を提供するための新しいさまざまな国家機関が設立された。実際に、中央政府統制—地方当局、教育・保健医療、労働組合に対する統制—はもっと大規模に、平時の英国ではかつてなかった規模に広げられた。」<sup>17</sup>

以上の資本主義発展段階論から窺われるように、丸山は自由放任の時代といわれる19世紀の産業資本主義からグローバリゼーションがすすんだ今日に至るまで国家は一貫して資本主義の発展に不可欠の役割を果たしてきたとの認識にたっている。それは、市場と国家を二項対立的に捉え、国家介入の度合いにより資本主義発展の段階を区分する見地とは異なる。市場は自律的では

14 井上（2022）。

15 丸山（2023b）。

16 サッチャー政権誕生に至るイギリスの政治経済状況、市場主義的諸政策の内容と経済理論的背景、および自由経済が強い国家を必須としていた点について、ギャンブル（1990）を参照。

17 丸山（2023b）。



ありえず、これが作動するには国家による支えが不可欠であり、それぞれの国の歴史過程、国家間対立、資本主義の動態により国家介入のあり方が変化すると理解にたつものといつてよい。

経済史研究においては、ウォーラーステイン (Wallerstein, I.) の世界システム論やポメラantz (Pomeranz, K.L.) のグローバル・ヒストリーが受容されて以降、国家と経済との関連を問う視点は後退している。丸山の資本主義発展段階論はそうした学術動向のなかで、市場と国家の不可分性にあらためて注意を促すものといえる。

## 2. イタリア南部農業史

丸山がイタリア経済史を専攻し最初に取り組んだ課題は、南部農業史である。その成果はシチリアの農業史・土地所有構造を検討した丸山 (1977)、丸山 (1979) にまとめられているほか、グラムシ『南部問題に関する若干の考察』の解説を試みた丸山 (1986)、フランチェスコ・レンダ『イタリア農民運動の歴史と歴史記述』を翻訳・解説した丸山 (1987) として公表されている。

丸山の南部農業史研究は、グラムシ『南部問題に関する若干の考察』を問題発見の拠り所とし、その解説作業と並行してすすめられている。工業化のすすんだイタリア北部に対する南部の経済的社会的後進性(「南部問題」)は国家統一(1861年)以来の政治課題であり、その解決は第二次大戦後にもちこされた<sup>18</sup>。他方、南部シチリア島では19世紀末に農民の大規模な経済闘争「シチリア・ファッシの反乱」<sup>19</sup>が発生し、西ヨーロッパにおいて最も組織的かつ大規模なイタリア農民運動の歴史の出発点となった。丸山によれば、シチリア・ファッシの反乱は、イタリア史上はじめて支配階級である北部大工業・南部大土地所有者ブロックと被支配階級である労働者・農民ブロックとの対抗を生じさせたという点において、また長い闘争の歴史をもつシチリア農民がファッシに組織されることによってはじめて近代的な変革運動の(明確な組織、要求内容の合法的性格、ストライキという闘争手段の採用、自治体選挙や国政選挙への参加、協同借地組合結成にむけた農民の組織化という点に照らして)主体となったという点において重大な意義をもつものであった<sup>20</sup>。

丸山の南部農業史研究は、シチリア・ファッシの反乱の原因と性格、その社会経済史的基礎は

18 イタリア「南部問題」および第二次大戦後の南部開発政策については、竹内(1967)および堺(1988)第8章を参照。

19 ファッシと呼ばれる労働者の経済闘争組織に結集したシチリア島の小作農、日雇農業労働者らが1891-1894年に在地の支配層(地主・農場管理人)に対抗して農業協定の改善を獲得し租税改革や公有地の分割を要求した、経済闘争。シチリア・ファッシの加盟者数は20万人を超え闘争は全島的な暴動に発展したが、軍隊により鎮圧されシチリア・ファッシの反乱は終息した。「シチリア・ファッシの反乱」については、横山(1973)を参照。

20 丸山(1977)。

何かを問うものであり、その意味で農民運動史、農民の組織化問題と密接にかかわる研究である。

### (1) イタリア3大農業システム

丸山の南部農業史研究の到達点を知るためには、イタリアの農業地帯構造を理解する必要がある。

イタリア農業は、1861年の国家統一以前も以後も北部、中部、南部という構造を異にする3つの農業地帯から構成されていた<sup>21</sup>。

イタリア北部、ポー河流域の平野部では、穀作と飼料用作物を輪作する先進的な穀作・酪農地帯が形成され、資本主義的な大農場経営が展開していた。地主から土地を借り受けた大借地農が農業労働者を雇用し資本主義的な農業生産を行っていた。資本主義的農業のもとで過剰となった農業・農村人口はトリノなどの都市へと送り出され、イタリアにおける近代工業形成・発展の基盤となった。他方、アルプス山麓の丘陵地帯では、土地生産性が低く農民は農外収入を得る必要からプロト工業（農村家内工業）の発達が見られた。

次にトスカーナ、マルケ、ウンブリアにかけてのイタリア中部では、折半小作制のもと複合大家族経営による穀物・果樹・畜産の混合農業が展開していた。折半小作制とは、地主が種子や家畜を小作人に前貸し収穫物を両者で折半する小作制度である。一般的に地代を収穫物または貨幣のかたちで定量または一定額支払う固定地代に対し、折半小作制のもとで小作人は高利貸的地主に対し常に負債を負い劣悪な経済状態におかれるとされる。しかし、2組以上の夫婦（典型的には親夫婦と複数の息子夫婦）からなるこの地の複合大家族経営では、豊富な家族労働力を動員して地主の前貸し支配をかわすべく多様な農産物の生産が行われた。こうした家族農場における混合農業の展開が企業家精神と協同組合志向を醸成し、第二次大戦後に「第3のイタリア」と呼ばれる中小企業からなる新たな産業地域を形成することになる（後述）。

以上に対し、シチリア島をはじめとするイタリア南部では、貴族的不在地主が所有する大規模農場に大量の零細農民を日雇として雇い入れこれを農場管理人が差配する、ラティフォンド経営が支配的であった。土地から遊離した無産の農業労働者を主たる労働力基盤とする北部の資本主義的農場経営に対し、ラティフォンド経営では小土地を所有（または保有）する零細農民を日雇労働者として利用するがゆえに、支払われる賃金は家計補充の意味をもちより低位に保たれた。

またアルプス以北の西ヨーロッパでは（イギリスで18世紀後半、大陸ヨーロッパで19世紀以降）、伝統的な「三圃制農業」から休閒地で飼料用作物を生産する「四圃制農業」への移行がすすみ<sup>22</sup>、休耕地の廃止と家畜の舎飼が普及していた。これに対し、南部のラティフォンド経営では、休耕を廃止し集約的農業を導入する方向ではなく、圧倒的な規模の休閒地が温存され、劣悪

21 イタリアの農業地帯構造については、堺（1988）を参照。

22 三圃制農業とは、農地を春耕地（豆・燕麦・大麦栽培）、秋耕地（小麦・ライ麦栽培）、休耕地に三分

な条件におかれた日雇労働者に依存する粗放的な穀作と羊の移動放牧が続けられた。

## (2) シチリア・ファッシの反乱と「農業の資本主義的發展の可能性」

では、ラティフォンド制農業を特徴とするイタリア南部で、シチリア・ファッシの反乱はなぜ発生し、運動はどのような性格をもっていたのか。

丸山はシチリア・ファッシの反乱の原因（経済的背景）を、19世紀末ヨーロッパ農業不況とそのもとで生じた自由貿易から保護貿易への転換（1887年）に求める。

鉄道建設の進展と海上輸送の発達（鉄製蒸気船の普及と大型化）を背景に、19世紀末の西ヨーロッパに安価なロシア・アメリカ産の農産物（特に穀物）が大量に流入するようになる。これにより穀物価格は暴落し、西ヨーロッパは1870年代から20年あまり続く農業不況に見舞われた。その結果各国で農業保護関税導入の動きがひろがり、イタリアでは1887年に北部大工業と南部ラティフォンド制農業の利害が一致し、農工業包括保護関税が導入された。

シチリア島内陸部で支配的なラティフォンド経営は、小麦価格の上昇局面では放牧地を縮小し小作地から零細農民を追放、小麦生産の拡大を図る一方、小麦価格の下落局面では放牧地の拡大と日雇労働者の雇用縮小によってこれに対応していた。ロシア・アメリカ産穀物の流入と穀物価格の暴落は、粗放的穀作・牧羊経営を直撃したが、穀物保護関税導入と零細農民の一層の収奪（日雇賃金の引下げ、耕作地の放牧地への転換等）によって粗放的な南部ラティフォンド経営の温存が図られた。

他方、シチリア島沿海部では、柑橘類・ぶどう・オリーブなど市場むけ農業の発達がみられ、イタリア統一後は自由貿易政策のもとで輸出むけ農業として20年にわたり繁栄を続けた。だが、農工包括保護関税の導入は主要輸出市場であったフランスとの間に通商戦争を引き起こして市場を喪失し、ぶどう・柑橘類については、フロリダやカリフォルニアを抱えるアメリカが輸入代替に成功し輸出は大きく減退した。輸出を原動力に発展を続けたシチリアの商業的農業は甚大な打撃を被り、穀物価格の暴落からはじまったイタリアの農業不況は、シチリア島沿海部の商業的農業を含む農業経済全体の危機という様相を呈した。シチリア・ファッシの反乱は、こうした農業不況を背景としていた。

ではこの危機は、ラティフォンド経営が充用する日雇農民や沿海部の商業的農業に従事する農民層にとってどのような意味をもち、シチリア・ファッシの反乱にどのような意味を与えたのか。

丸山によれば、ラティフォンド経営の労働力基盤となった大量の日雇農民は、零細とはいえ小土地を所有するか、借り受ける零細農民であったが、農地の零細性と分散性、地主優位の地主・

---

割する輪作体系であり、休耕地に家畜を放牧し排泄物を肥料にすることで地味の低下を防いだ。中世西ヨーロッパで発達し農業生産力の向上に寄与したが、18世紀後半のイギリスで始まった農業革命により休耕地で飼料用作物を栽培する、かぶ・大麦・クローバー・小麦の4年周期の輪作体系＝四圃制農業に取って代わられた。四圃制農業によって家畜の舎飼が可能となり、農業生産力の一層の上昇がみられた。

小作関係のために家計補充の必要から日雇に従事していた。農業危機下の賃金引下げ、小作地からの農民追放（放牧地化）は、こうした零細農民の生存を脅かすものであった。

他方、柑橘類・ぶどう・オリーブなどを栽培する沿海部では、郷紳（平民身分の地方名望家、地主）が所有する農場を管理人が日雇労働者を充用して経営する資本主義的農業が優勢であり、小規模自作農や小作農も有力な商業的農業の担い手であった。いずれの場合も男女の区別のない均分相続制度により農地の細分化傾向が顕著であったが、これらの中規模経営、小農経営は輸出むけ農業を通じて集約的農業を進展させていた。しかし、沿海部の小零細農民の経済的地位向上をもたらした自由貿易が保護貿易に取って代わられる事態に直面し、小零細農民は輸出による経済的地位向上の展望を喪失し窮乏化した<sup>23</sup>。

シチリア・ファッシの反乱とは、保護貿易への転換を主導した支配階級たる北部大工業と南部ラティフォンド制農業に対する、自由貿易に利害を見いだす農民層の経済闘争という側面を有しており、これらの勢力とラティフォンド経営のもとで収奪を強化された日雇農民層との共同闘争の結果であった。

以上のような丸山の理解は、研究史上次のような意義を有するものと思われる。

シチリア・ファッシの反乱が発生した当時のヨーロッパ・イタリアの社会主義運動は、農村で発生する農民の抗議活動にどのような態度をとるべきかなお模索していた。フランス社会党のように工業プロレタリアートと農業プロレタリアートおよび自作農との幅広い同盟を目指す路線も存在したが、当時社会主義第2インターナショナルを主導していたドイツ社会民主党は農村で社会主義革命に参加しうるのは農業プロレタリアートのみであるとの（カウツキー『農業問題』によって体系化された）理論的立場にたち、ヨーロッパ各国の社会主義政党の農業綱領に強い影響を与えていた。イタリア社会党は、シチリア・ファッシの反乱に結集した多様な農民層の急進化という事実を顧慮することなくドイツ社会民主党の決定に追随し、ラティフォンド経営により抑圧されたシチリアの貧農や沿海部の小農民をプロレタリアート解放運動とはかかわりのないものとみなした。

イタリアの農民運動史、とりわけシチリア・ファッシの反乱を主題にした歴史研究は、こうした社会主義政党の農業綱領に強い影響をうけ、農業プロレタリアートによる闘争のみを正当とする農民運動解釈に長らくとらわれてきた。

丸山が南部農業史研究を開始した1970年代後半は、そうした従来の農民運動史研究を批判し、多様な農民層による運動への参画という事実に正当な注意を払い、これを農民運動史のなかに位置づける諸研究があらわれはじめた時期であった。丸山はこうした新たな研究潮流に棹さし、シチリア・ファッシの反乱を土地から切り離されてなお農村で滞留を続ける農業プロレタリアートによる局地的な飢餓暴動としてではなく、「農村ブルジョアジーにも農村プロレタリアート（ないし準プロレタリアート）にも分類しえないような大多数の「伝統的な」定義上非資本主義的な

23 丸山（1977）；丸山（1979）。

農民層」，土地との結びつきを有する「農民世界」，「土地を耕し農村に住む者」たちによる組織的な農民運動として捉えるのである<sup>24</sup>。さらに付言すれば，丸山はそうした「農民世界」の実体に注目することで，グラムシが『南部問題に関する若干の考察』のなかで示した「労働者国家のもとでの農業の資本主義的発展」の構想（開放市場のもとでの農民経営の自由な競争）を実現する可能性が歴史上存在していたことを示そうとしたのである<sup>25</sup>。

### 3. ファシズムの経済政策

丸山は，ムッソリーニ政権の経済政策を中心にイタリア・ファシズム体制に関する論文を3本公表している（丸山（1984），丸山（1985a），丸山（1985b））。また19世紀末から1930年代のヨーロッパ資本主義の史的展開とファシズム体制確立をめぐる論点整理の論文を発表している（丸山（1983））。

これらの論文にもとづき，丸山がイタリア・ファシズム体制をどのような視点から捉え，ムッソリーニ政権の経済政策をどう評価していたのか確認しよう。

#### (1) イタリア・ファシズム体制の捉え方

丸山は，ファシズム体制を「近代化からの逸脱」，「不合理，軽薄で，自由競争の原理をそこねて一部の特権的企業グループを保護・強化した」ものとは捉えていない。「第一次世界大戦後のイタリアの社会的，政治的，経済的危機が克服されていく過程を，単に資本主義経済の復興過程としてではなく，すぐれて資本主義的社会関係の再建過程として」捉え，その過程にイタリア・ファシズムを位置づけ評価するという立場に立っている<sup>26</sup>。

第一次大戦前のイタリアでは北部を中心に電気，自動車，化学などの重化学工業が勃興し工業化の進展がみられた（ジョリッディ時代）。また第二次大戦後のイタリアは戦後復興とこれに続く安定的な高成長を経験する。この2つの時代に挟まれた両大戦間期にイタリア資本主義の発展傾向は休止していたわけではなく，むしろファシズム体制下で大きな経済的構造変化を経験する。ジョリッディ時代，ファシズム期，第二次大戦後という3期の経済史上の連続性に重きをおき，ファシズム体制を「世界資本主義の展開へのイタリア資本主義の適応過程」上に位置づけること，これが丸山のファシズム経済政策史研究の基本的視点である。ただし，このような見地は，ファシズム体制を近代化推進，開発推進独裁と見なす立場とは一線を画する。イタリア・ファシズム政権は，「無謀な侵略と成り行き任せの植民地経営に乗り出した挙句に敗戦し，戦後イタリアはアメリカの3分の1ほどの所得水準（1人あたり）から再出発することを余儀なくさ

24 丸山（1987）。

25 丸山（1983）。

26 丸山（1984）。

れた」。丸山のファシズム経済政策史研究は、「経済的合理性」と「政治的、社会的不合理性」との不可分の絡み合いを究明しようとする」立場から、政策の主観的な意図と客観的な効果を峻別しファシズム体制をイタリア経済史のうえに位置づけようとするものである<sup>27</sup>。

## (2) ファシズムの経済政策

丸山のファシズム経済政策史研究の到達点を3点確認しておきたい。

第1に、丸山は第一次大戦後の経済・社会危機のなかで誕生したムッソリーニ政権の経済政策を、経済的自由主義への忠誠とこれにもとづく戦前経済秩序＝無政府資本主義の再建過程として理解する。

第一次大戦は国家が大規模な戦時経済体制を構築する総力戦となったが、この過程で各国の労働者階級は戦時生産と徴兵に協力し、政府も戦時社会政策を展開することで労使の対立は一時休止した。また戦後イタリアでは戦時公債の利払い支出などで国家財政が悪化するとともに、食料輸入増加のために貿易赤字が拡大し、連合国への戦債償還の支払い手段の確保が喫緊の課題となっていた。この苦境を乗り切るためには食糧輸入の削減と農業・工業両面での国内生産の増加が不可欠であり、労働者や農民から生産協力をとりつけることが必要であった。そのため政府は8時間労働日や団体交渉の容認など宥和的労働政策をとり、労働組合もこの機に勢力を急伸させ農工両部門で大幅な賃金上昇を獲得した。

かかる状況下でムッソリーニ政権は産業資本家および農業資本家団体と共同経済綱領を作成し、公共部門の民営化、財政支出の抑制、資本蓄積促進的直接税（労働者賃金および自作農・小作農農業所得への課税、戦時臨時課税の廃止と中上位所得層への減税）の導入、自由貿易志向の関税政策といった経済的自由主義にもとづく行財政改革を断行した。わけでもムッソリーニが固執したイタリア・リラの金本位制復帰（1927年に金為替本位制採用）は、経済的自由主義と国際金融界に対するファシズム政権の忠誠を象徴するものであった<sup>28</sup>。

一般に金本位制は為替相場を安定させ貿易を促進するという利点をもつが、国際収支の不均衡が国内のデフレ不況によって解消されるという問題を内包している。ある国が貿易赤字を計上すると、貿易赤字国から黒字国に金が流出し国内の金保有量が減少する。これに規定されて貨幣供給量は減少するため、物価は下落し国内では不況が発生する。しかし、物価の下落は輸出品の価格を押し下げたため輸出が再び拡大し、国際収支が均衡を回復する。

このように金本位制は国際収支の不均衡をデフレ不況のもとで労働者を解雇し彼らの賃金を引き下げることで回復するというメカニズムを内包している。だが、労働者の組織化は19世紀末以降飛躍的に進展し、第一次大戦は労働者階級の政治力を決定的に高めた。戦後のヨーロッパ主要国およびアメリカの国内政治状況は、もはやこの国際収支回復メカニズムの作動を許すもので

27 丸山（1997）。

28 丸山（1984）；丸山（1985b）。

はなかった<sup>29</sup>。

ムッソリーニ政権はイタリアの戦後危機を克服し経済的自由主義にもとづく戦前の経済秩序を回復するとの使命をもって誕生し、独裁下で労働者階級の政治力を剥奪し彼らの経済的犠牲のうえに1927年金本位制への復帰を果たしたのである。

第2に、しかしこのことは、ムッソリーニ政権の経済政策決定が大工業や金融界の利害に従属していたことを意味するものではない。第一次大戦の過程で勃発したロシア革命とそれに続くソビエト政権の誕生は、戦後の西ヨーロッパで革命運動を高揚させることになったが、イタリアではファシスト党が反共産主義を標榜し暴力により労働運動を弾圧するとともに、既述のように経済的自由主義にもとづく行財政改革を断行した。しかし、ムッソリーニが独裁体制を確立する1925年以降、政権は「保護貿易政策、通貨切り上げ政策、反工業化・反都市化を標榜する農本主義政策、職業協同体政策、アウタルキー（自立的経済圏）政策など」産業界の意向とは相いれない方向で国家介入を強め、「工業総連盟」との間に対立をうむことになった<sup>30</sup>。

丸山がイタリア・ファシズム研究に集中していた1980年代の諸研究によれば、ファシズム体制を支える社会的基盤は都市・農村の中間層にあるとされ、産業ブルジョアジーと労働者が二大階級を形成し政治的影響力を増大させてゆくなか、両者の中間に位置する都市小手工業者や小農民など中間層は経済的・社会的地位の低下と無産労働者への「転落」を恐れ、その存立を国家による救済に求めた。ファシズムのイデオロギーが資本主義国の議会主義と共産主義をとともに否定し、とりわけ労働者階級に打撃を加える背景には、産業ブルジョアジーよりも労働者階級により大きな脅威を覚える中間層をファシズムが重要な支持基盤としていたという事情があった<sup>31</sup>。労働運動を弾圧し経済的自由主義に恭順を示したムッソリーニ政権の姿勢は、政権を樹立し安定を図るうえで必要な限りのものであり、産業界や金融界の利害に従属していたわけではなかった。

第3に、政治と経済はそれぞれ独自の論理を有し、ムッソリーニ政権は成り行き任せの植民地経営と戦争に乗り出すことになったが、政策意図とは別にその結果のみを取り出せば、ファシズム体制の20年間はイタリア経済に第二次大戦後の高成長へとつながる構造変化をもたらした。

保護貿易関税は確かに導入されたが、それはアウタルキー建設を意図したものではなく、「穀物や自動車のような国際競争力の弱い製品の関税率を（世界的趨勢にならい、報復を招かない程度に）引き上げ国内生産を保護する一方、輸出向け製品については、カルテルを介した国内価格維持を条件に、輸出援助金も交付して、ダンピング輸出を推進する」という程度のものであった。1935年のエチオピア侵略により国際連盟に経済制裁を科された結果、アウタルキー政策は

29 ポラニー（1975）第19章。

30 丸山（1985a）。

31 1980年代はファシズムの社会的基盤を中間層に求める「中間層テーゼ」がドイツ社会構造史学派をはじめ歴史学においてひろく支持されていた。イタリアではフェリーチェ（1973）がこの立場を代表しており、丸山も基本的に中間層テーゼを支持していた。中間層テーゼを含めファシズムをめぐる研究史を知るには、山口（2006）が有益である。

実行に移された。

リラ切り上げと金本位制復帰によりイタリア国内では激しいデフレが発生したが、これを機に企業集中がすすみ、各産業において大企業（寡占）が形成された。またアウトルキー建設と戦争経済への移行は、消費財生産部門を犠牲にして重化学工業化を進展させ、産業構造の転換を導いた。それは賃上げ→国内市場拡大→重化学工業化というアメリカ型の循環ではなかったにせよ、結果的に戦後の輸出ブームの基盤を形成することになった<sup>32</sup>。

金融部門においては、リラ切り上げと1930年代恐慌の結果、銀行は現金の収集と短期の貸付を行う商業信用に業務を限定され、長期の工業信用機関として「イタリア中長期信用公社」(IMI)と「産業復興公社」(IRI)が設立された。このうち後者は国家持ち株会社に転換され、救済した企業を産業部門別に「分割・統合し、持株子会社（金融会社）で生産計画立案、調整、資金調達を図った」。その目的は、企業を育成して国際競争力を高めることにあり、「民営化しようとする企業を育成するインキュベーター機関であり、決してファシズム政権の産業統制機関ではなかった」<sup>33</sup>。

以上から明らかなように、丸山のファシズム経済政策史研究には、西ドイツの社会構造史学派や比較社会史研究（大野英二）の最良の成果が反映されている。また丸山はイタリア・ファシズムをロシア革命とソビエト誕生に対する「受動革命」（グラムシ）<sup>34</sup>と捉え、その経済政策をイタリアにおける「管理資本主義」の形成過程上に位置づけ評価したものとすることができる。

#### 4. 大量生産体制の歴史的オルタナティブ

1980年代末以降、丸山は研究領域を経済史研究から現状分析へと拡張し、大量生産体制の歴史的オルタナティブに関する問題に集中的に取り組むようになる。その成果は、丸山（1990）、丸山（1993b）のような学術論文の形で公表されるだけでなく、シンポジウムの企画と報告、経済団体機関誌での政策提言といった形をとっている。以下では丸山の政策提言の細部に立ち入ることはせず、丸山がどのような学術的背景のもとで現状分析へと足を踏み入れることになったのか、また丸山の政策提言の背後にある学術的動向について解題を試みたい。

##### (1) 大量生産体制とは何か

丸山がいう大量生産体制とは、大規模量産システムという程度の意味で一般的に用いられている概念ではない。大量生産体制は1920年代のアメリカで確立し、第二次大戦後に西ヨーロッパや日本で普及した生産システムである。それは産業革命以後の工場制工業化の過程で実現した

32 丸山（1985a）。

33 丸山（1985a）；丸山（1997）；伊藤（1999）。

34 グラムシの「受動革命」概念については、丸山（1993a）を参照されたい。



19世紀段階の量産体制とは歴史的に断絶し、生産原理を異にしている。丸山によれば、大量生産体制は、①特定の金属加工に特化した専用工作機械と②半熟練工を用いて③広範な消費者の期待に叶う標準化（規格化）された財を量産する生産システムであり、このように概念規定することで19世紀の量産体制との違いは明瞭になる。

金属を切削加工する工作機械は、本来様々な加工ができる汎用機であり、多種多様な部品（仕掛品）を小ロットで生産・加工する際の製品切り替えコストが低いという特徴を有する。他面で、機械加工は労働者がハンドルで工具を操作して行うため、部品の加工精度や品質、作業に要する時間は、労働者の技能に依存する。その結果、同一種類の部品であっても加工精度にばらつきが生じ、組立工程で部品がうまく組付けられないという事態が発生する。そのため19世紀の機械量産工場（例えばミシン工場）では、組立工程に多数のやすり掛け工（熟練労働者）が配置され、部品に仕上調整（fitting）を施しながら多くの熟練労働者の手で組立が行われていた。大量生産体制が実現する以前の機械量産工場では、①汎用工作機械と②熟練労働者を用いて③特定の顧客のために特定の用途をもつ多様な製品の生産が行われていたのである。

これに対し大量生産体制では、互換性部品（同一種類の部品の交換可能性が保証された部品）を生産するために、工作機械のもつ汎用性を犠牲にして特定の加工のみを行う専用工作機械が用いられ細分化された工程順に配置される。これにより部品の加工精度を格段に引き上げることができ、機械加工の誤差を部品の交換可能性を保証する範囲内に収めることが可能となる。その結果、部品製造工程と組立工程の双方において熟練労働者の多くが不要となり、大量生産体制下では半熟練労働者が工場の基幹労働力となる。

このように量産体制一般とは区別される大量生産体制の技術的特徴は互換性部品技術にあるといえるが<sup>35</sup>、丸山の大量生産体制理解は互換性部品技術の採用を生産における柔軟性（flexibility）欠如の問題と結びつけた点に特徴がある。すなわち、大量生産体制は、技術と労働力をごく限られた種類の製品の製造に限定して使用することで最大限の効率性を発揮するシステムであるため、景気変動や流行の変化といった製品市場における需要（質的・量的）変動に柔軟に対処することが難しく、製品切り替えコストが高いという硬直性を抱えている。1970年代以降の「国際政治・経済情勢の激変が現代工業界を「予測可能な世界」から「不確実性の世界」に変えてしまい、そのもとで米国の大量生産体制が全般的に機能不全に陥った」背景には、生産における柔軟性欠如の問題があった<sup>36</sup>。

35 こうした大量生産体制理解を代表しているのがアメリカの技術史家ハウシェル（Hounshell, D. A.）である。ハウシェル（1998）はアメリカにおける互換性部品技術の発展過程を技術史的に跡づけ、19世紀末までに巨大企業に成長したシンガー社（ミシン）やマコーミック社（農業機械）の工場が互換性部品技術を採用しておらず、熟練労働者依存型の量産システムであったことを明らかにしている。

36 丸山（1993b）。

## (2) 大量生産体制の歴史的オルタナティブ

それでは大量生産体制にかわりうる生産システムとはどのようなものか。丸山が大量生産体制を批判（歴史的に相対化）し、そのオルタナティブに関する問題に取り組むようになった1980年代後半は、国内外でポスト・フォードイズムをめぐる議論が活況を呈していた。

当時日米経済摩擦が政治問題化し、アメリカ企業の産業競争力低下が深刻に懸念されていた。こうしたことを背景に生産システムの国際比較研究が盛んに行われ、MIT 産業生産性調査委員会はアメリカ国内外の企業の製造現場を調査し、報告書『Made in America』<sup>37</sup>のなかで大量生産体制により硬直化したアメリカの生産システムを批判した。

またこの時期には、レギュラシオン・アプローチが戦後先進工業国の高度成長を可能にした大量生産・大量消費のマクロ経済体制（労働側のテイラー主義受容と経営側による生産性比例賃金の提供という労使の妥協）の終焉を喧伝し、話題となっていた<sup>38</sup>。

他方、イタリアでは石油危機を契機に北部の重化学工業地域が低迷を続けるなか、北部先進工業地域と南部後進農業地域に挟まれた、北東部から中部にかけて（ベネト州、エミリア・ロマーニャ州、トスカーナ州）の中小企業からなる「産業地区」（Industrial District）が消費者の嗜好の変化と製品市場の細分化という需要構造の変化にすぐれた対応能力を発揮し、「第3のイタリア」として知られるようになっていた<sup>39</sup>。そしてこうした新たな産業地区の出現という現実に着想を得て、ピオリ（Piore, M.J.）とセーブル（Sabel, C. F.）は大著『第二の産業分水嶺』<sup>40</sup>のなかで「柔軟な専門化」（Flexible Specialization）論を提起し、これを大量生産体制の歴史的オルタナティブと位置づけた<sup>41</sup>。

柔軟な専門化とは、特定の生産工程や製品種類の生産に特化した企業が熟練労働者と汎用技術を用いて特定用途の高質品を多種多様に供給する生産システムであり、柔軟に専門化した中小企業によって形成される地域分業システムを指す概念である。それは生産の専門化によって規模の経済性を享受しつつ、同時に技術と労働力を汎用的に利用することで生産の柔軟性を確保する生産システムであり、専用工作機械と半熟練労働者を用いて（技術と労働力の専門的利用により）標準化された財を生産する大量生産体制の対極をなす概念である。

こうした柔軟な専門化論にもとづき、ピオリとセーブルは従来大企業による伸縮自在な下請政策のもとにおかれ景気変動の調整弁<sup>42</sup>とされてきた中小企業による地域分業システムに大量生産

37 MIT 産業生産性調査委員会（1990年）。

38 ボワイエ（1990）。

39 「第3のイタリア」などイタリアの中小企業・中小企業政策を日本に紹介した代表的研究として、岡本（1994）がある。

40 ピオリ、セーブル（1993）。

41 Sabel and Zeitlin（1985）。

42 Berger and Piore（1980）によれば、1960年代末以降イタリアでは労働争議が激化し、ストライキの頻発と労働コストの上昇を嫌った大企業は、労働者団結権の適用を免除された中小企業（未組織低賃金労働力）を積極的に下請として活用するようになった。

体制の歴史的オルタナティブをみだし、これまで支配的立場にあった大企業とその従属下におかれた中小企業の立場の逆転を展望する<sup>43</sup>。

およそ以上のような内容をもつ柔軟な専門化論と長年グラムシを経済史研究の導きの糸としてきた丸山の生産力的視点は親和的である。グラムシは自らが指導した1920年代の工場評議会運動で、労働者に自律的な生産管理の技量と生産者倫理の獲得を涵養し、集団としての労働者が生産者としての力量を蓄えることに労働者国家形成の可能性を見出していた。丸山はこうした生産力的視点をグラムシと共有していた<sup>44</sup>。丸山がピオリ、セーブルに接近したのは、こうしたグラムシからの影響があったためではなかろうか。

丸山は、1990年代以降「ポスト大量生産体制の日米欧産業組織比較」という新たな研究課題に着手し、東海地域、ピッツバーグ大都市圏、バーデン＝ヴュルテンベルク州、エミリア＝ロマーニャ州の4地域経済システムの調査に取り組むようになる。その最良の成果（の一部）を、私たちは丸山（1993b）で知ることができる。

ところで、大量生産から柔軟な専門化への重心移動が1970年代以降の先進経済地域の基本的潮流であったとしても、規格品市場が消滅することはなく、したがって大量生産の世界が消えてしまうわけではない。資本の国際移動が格段に高まった現代において、大量生産企業は価格面で生ずる国際規模の競争に対処するため、生産能力の国外への移転をすすめ低賃金諸国から本国その他先進経済地域への輸出を強化した。また「競争が製品の再設計と新しい生産技術（情報通信技術）を軸に展開されるようになると」（括弧内筆者）、大量生産企業は「標準品の組合せとはいえ、製品範囲を広げ、設計変更の速度を速め」<sup>45</sup>、しかもこれに伴う生産費の上昇を生産のグローバル化により抑え込むことに成功してきた。

柔軟な専門化は、特定の顧客のために特定用途の高質品を生産することに優位性を発揮する生産システムであり、本来的に狭い専用品市場に支えられている。グローバリゼーション下で急速にすすんだ製造業の国外移転と地域経済の縮小を、専用品市場に立脚する柔軟な専門化により埋め合わせることは限界がある。したがって地域経済の再生には「高度な技術を要する専門品をつくるが、広範な消費者／利用者の切実なニーズに立脚して、製品市場を汎用品市場として拡張しうる」イノベーションが不可欠である<sup>46</sup>。丸山が新産業創出論、「イノベーションの普及を速め新産業を生み出す地域システム」の研究に理論、実践の両面から取り組むようになるのはこのためである。

43 こうした展望に現実的な根拠を提供していたのが第3のイタリアである。ピオリ、セーブル（1993）によれば、大企業の積極的な下請政策や大企業を解雇された組織労働者の一部が起業することで中小企業の設立が促され、当初は大企業の下請政策のもとにおかれていた中小企業が特定分野に専門化して専門技術を高め、製品需要の変化に迅速に対応しうる地域分業システムを形成するようになった。

44 丸山のグラムシ理解については、丸山（1993a）を参照されたい。

45 丸山（1993b）。

46 丸山（1993b）。

ただし、「ポスト大量生産体制の日米欧産業組織比較」と「イノベーションの普及を速め新産業を生み出す地域システム」という2つの課題は相互に独立した研究課題というわけではない。大量生産企業によって形成された国内の産業集積地域（企業城下町）や柔軟な専門化にもとづく地域分業システムが域内分業の凝集度を低下させ、分業をグローバルに再編成する現代においても、地域経済は既存産業の高度化を促すとともに知識創造の舞台となりうる。グローバリゼーションのもとでの地域経済の存在根拠を理論的に説明し、政策含意を具体的に示すこと、これがポスト大量生産体制の日米欧産業組織比較と新産業創出をめぐる丸山の課題であった。

以上の丸山の研究活動に理論的準拠枠を提供した主だった研究を挙げるとすれば、ポーター（Porter, M. E.）の国の競争優位に関するダイヤモンド理論と産業クラスター戦略、クック（Cooke, P. N.）らのイノベーション・システムの国際比較研究（National Innovation Systems）、そしてグラノヴェッター（Granovetter, M. S.）、バード（Burt, R. S.）らによるネットワーク分析であろうか。いずれも経営学、社会学、そして一部経済学ではよく知られている議論であるが、これらの理論・実証研究が丸山の関心を惹きつけたのは、とりわけ次の理由からであったと思われる。

ポーターの『国の競争優位』<sup>47</sup>は、ある国に本拠をおく企業が特定の産業で競争優位を獲得し維持できるのはなぜかを問い、これを規定する4つの要素を抽出したうえで、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者などが地理的に集中し、競争しつつ同時に協力する」産業クラスターの存在がグローバル企業の成功に重要な役割を果たしていることを強調する。

ポーターは産業クラスターの実例として第3のイタリアに言及している。このことが示唆するように、産業クラスター概念の形成には、『第二の産業分水嶺』で柔軟な専門化生産の舞台とされた「産業地区」概念の影響が認められる。グローバル市場における企業の競争優位の源泉を「産業地区」のような地域的な産業集積と結びつけるポーターの議論は、地域経済の持続的発展のために問題解決型支援産業が果たしている役割に丸山が注意をむける契機となった。

イノベーション・システムの国際比較研究は、イノベーションを単なる企業の研究開発活動の所産ととらえるのではなく、その促進は国家の課題であるとの認識にたち、現実にイノベーションの促進に深く関与してきた各国・各地域の諸制度・政策を比較・検討している。クックらの『地域イノベーション・システム』<sup>48</sup>は、先進経済地域のイノベーションに関わる公式・非公式の制度の歴史的展開を跡づける共同研究の優れた成果であり、丸山の研究はこうした研究潮流に掉さすものといえる。

丸山の新産業創出をめぐる研究と実践には、ネットワーク分析の知見も有益であった。

丸山は産業コミュニティが持続的に発展するために「信頼」（trust）が重要であるとたびたび

47 ポーター（1992）。

48 Braczyk, Cooke and Heidenreich（1998）。

述べている。柔軟な専門化にもとづく地域分業システムを維持・発展させるには、各生産者が特定の製品種類や生産工程に特化し同一市場での価格競争を避けることが不可欠であるが、それを支えるのがコミュニティ内で醸成される信頼という社会的関係資本である。産業地区のように顔の見える日常的なつきあい（取引）を通じた高い凝集性をもつ生産者のネットワークは、技術と製品の水準を不断に高めて産業を高度化させることに資する。他方、ネットワーク分析が明らかにしたように、このような凝集性の高い生産者ネットワークがコミュニティ内部に引きこもり外部の人々との多様な接触をもたなければ、ネットワーク内で流通する情報はもっぱら既存産業にかかわる冗長なものとなってしまふ。新市場の創造につながりうる根源的なイノベーションを生み出すためには、異なる社会的グループやコミュニティに属する人々との接触を通じ、新たな情報、知識、アイデアを地域内に取り込むことが必要となる。柔軟な専門化にもとづく地域分業システムが「強い紐帯」によって支えられているとすれば、異なる社会的グループやコミュニティに属する人々との「弱い紐帯」こそが「イノベーションの普及を速め新産業を生み出す地域システム」の鍵となる<sup>49</sup>。丸山は、このような見地から地域の現場で参与観察とこれにもとづく調査を行っていた。

## おわりに

「丸山優先生を偲ぶ会」が開催された後、原田忠直先生（日本福祉大学経済学教授）から論文執筆の依頼をうけた。それから1年近くが経過してしまった。この間それ以前から取り組んでいた仕事や大学業務のために解題作業の中断を何度も余儀なくされたが、論文の執筆がこれほどに遅れたのは、丸山の研究成果の理論的・政策的な含意を理解することの難しさのためである。一度読んだだけでは作品に込められたメッセージが十分に理解できず、様々な関連文献にあたりその後論文を再読するという作業を繰り返した。それでも筆者の理解が追いつかず誤読や抜け落ちた論点はあるであろうし、手に負えず割愛した問題領域もある。本稿は丸山の学問世界の一部を整理・紹介したにすぎない。

本稿執筆にあたっては、経済史の専門家ではない、生前丸山と交流を深めた方々にも丸山の研究の到達点を共有してもらえよう、平易な解説を心がけた。本稿が読者それぞれの丸山との思い出を振り返るよすがになることを願う。

---

49 「弱い紐帯の強さ」(The Strength of Weak Ties)については、グラノヴェッター(2006)；グラノヴェッター(1998)を、この概念を経営学の方へ大幅に拡張した「構造的空隙」については、バート(2006)を参照。

## 参考文献

- ・伊藤カンナ (1999) 「戦間期イタリアにおける金融再編と IRI 成立」『土地制度史学』162.
- ・井上巽 (2022) 『金融と帝国Ⅱ スターリング・ブロックの形成と展開』文真堂.
- ・アレン, R. C. (2017) (眞嶋史叙他訳) 『世界史のなかの産業革命 資源・人的資本・グローバル経済』名古屋大学出版会.
- ・MIT 産業生産性調査委員会 (1990) (依田直也訳) 『Made in America アメリカ再生のための米日欧産業比較』草思社.
- ・ヴィンクラー, H.A. (2008) (後藤俊明他訳) 『自由と統一への長い道<1> ドイツ近現代史 1789-1933 年』昭和堂.
- ・ヴェーラー, H.U. (1983) (大野英二・肥前栄一訳) 『ドイツ帝国 1871-1918 年』未来社.
- ・エンゲルス, F. (1990) (一条和生・杉山忠平訳) 『イギリスにおける労働者階級の状態 19 世紀のロンドンとマンチェスター (上) (下)』岩波書店.
- ・大野英二 (1982) 『現代ドイツ社会史研究序説』岩波書店.
- ・岡本義行 (1994) 『イタリアの中小企業戦略』三田出版会.
- ・ギャンプル, A. (1990) (小笠原欣幸訳) 『自由経済と強い国家 サッチャリズムの政治学』みすず書房.
- ・グラノヴェーター, M.S. (1998) (渡辺深訳) 『転職 ネットワークとキャリアの研究』ミネルヴァ書房.
- ・グラノヴェーター, M.S. (2006) 「弱い紐帯の強さ」(野沢慎司編・監訳) 『リーディングスネットワーク論 家族・コミュニティ・社会関係資本』勁草書房, 第 4 章所収).
- ・クラバム, J. (1979) (山村延昭訳) 『イギリス経済史概説 上・下巻』未来社.
- ・コッカ, J. (2018) (山井敏章訳) 『資本主義の歴史 起源・拡大・現在』人文書院.
- ・堺憲一 (1988) 『近代イタリア農業の史的展開』名古屋大学出版会.
- ・センメル, B. (1982) (野口建彦訳) 『社会帝国主義史 イギリスの経験 1895-1914』みすず書房.
- ・竹内啓一 (1967) 「南伊社会と南部問題 社会地理学の一視点」『一橋論叢』58 (1).
- ・トムスン, E.P. (2003) (市橋秀夫・芳賀健一訳) 『イングランド労働者階級の形成』青弓社.
- ・ハウンシュエル, D.A. (1998) (和田一夫・金井光太郎・藤原道夫訳) 『アメリカン・システムから大量生産へ 1800-1932』名古屋大学出版会.
- ・バート, R.S. (2006) (安田雪訳) 『競争の社会的構造 構造的空隙の理論』新曜社.
- ・ピオリ, M.J., C.F. セープル (1993) (山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳) 『第二の産業分水嶺』筑摩書房.
- ・フェリーチェ, R.D. (1973) (藤沢道郎・本川誠二訳) 『ファシズム論』平凡社.
- ・ポーター, M.E. (1992) (土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫・戸成富美子訳) 『国の競争優位 (上) (下)』ダイヤモンド社.
- ・ポラニー, K. (1975) (吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳) 『大転換 市場社会の形成と崩壊』東洋経済新報社.
- ・ボワイエ, R. (1990) (山田鋭夫訳) 『レギュレーション理論 危機に挑む経済学』藤原書店.
- ・丸山優 (1977) 「19 世紀末のシチリアの土地所有構造「シチリア・ファッシの反乱」とシチリアの農業・土地問題 (1)」『経済論叢』120 (3-4).
- ・丸山優 (1979) 「19 世紀末シチリアの果樹・樹木栽培と自由貿易主義的利害「シチリア・ファッシの反乱」とシチリアの農業・土地問題 (2)」『経済論叢』123 (4-5).
- ・丸山優 (1983) 「「資本主義社会のヘゲモニー」の史的展開 ルーチョ・ヴィッラリ『危機の経済』(1980 年) に寄せて」『日本福祉大学研究紀要』55.
- ・丸山優 (1984) 「ファシズムと行財政改革 (上)」『日本福祉大学研究紀要』58 (2).
- ・丸山優 (1985a) 「イタリア資本主義とファシズム」(ファシズム研究会編『戦士の革命・生産者の国家—イタリア・ファシズム』太陽出版).

- 丸山優 (1985b) 「1932年のアネッリ提言をめぐる覚書 「大恐慌」とイタリア・ファシズム」『経済論叢』136 (4).
- 丸山優 (1986) 「グラムシ『南部問題に関する若干の考察』(1926年)に関する若干の考察<時論>と<理論>とのあいだ」『日本福祉大学研究紀要』66 (2).
- 丸山優 (1987) (翻訳・解説) フランチェスコ・レンダ「イタリア農民運動の歴史と歴史記述 シチリア・ファッシから農地改革まで」『日本福祉大学研究紀要』71 (2).
- 丸山優 (1990) 「イタリアにおけるテイラー主義とフォード主義」(原輝史編『科学的管理法の導入と展開 その歴史的国際比較』昭和堂).
- 丸山優 (1993a) 「マルクス主義とヘゲモニー」(岩波講座『社会科学の方法Ⅱ 20世紀社会科学のパラダイム』岩波書店)
- 丸山優 (1993b) 「成熟産業地域の経済再生 旧「鉄鋼都市」ピッツバーグの経験に関連して」『知多半島の歴史と現在』5.
- 丸山優 (1997) 「南欧 A イタリア」(原輝史・工藤章編『現代ヨーロッパ経済史』有斐閣).
- 丸山優 (2023a) 「資料 A 資本主義とは何か」『経済論集』67, 日本福祉大学経済学会.
- 丸山優 (2023b) 「資料 B 資本主義発展の3段階」『経済論集』67, 日本福祉大学経済学会.
- マントゥ, P. (1964) (徳増栄太郎・井上幸治・遠藤輝明訳) 『産業革命』東洋経済新報社.
- モキイア, J. (2019) (伊藤庄一訳) 『知識経済の形成 産業革命から情報化社会まで』名古屋大学出版会.
- 山之内靖 (1996) 『システム社会の現代的位相』岩波書店.
- 山口定 (2006) 『ファシズム』岩波現代文庫.
- 横山隆作 (1973) 「試論：イタリア資本主義の発達と大衆運動 19世紀末の農民問題を中心に」『三田学会雑誌』66 (1).
- Berger, S. and M. Piore (1980) *Dualism and discontinuity in industrial societies*, Cambridge University Press.
- Braczyk, H.J., P.N. Cooke and M. Heidenreich (ed.) (1998) *Regional Innovation Systems The Role of Governances in a Globalized World*, UCL Press.
- Crafts, N.F.R. (1985) *British Economic Growth during the Industrial Revolution*, Oxford University Press.
- Lash, S. and J. Urry (1987) *The End of Organized Capitalism*, University of Wisconsin Press.
- Sabel, C. and J. Zeitlin (1985) 'Historical Alternatives to Mass Production : Politics, Markets and Technology in Nineteenth-Century Industrialization', *Past and Present*, 108 (1) .